

愛称：dインパクト データ戦略分散ファンド

マンスリーレポート

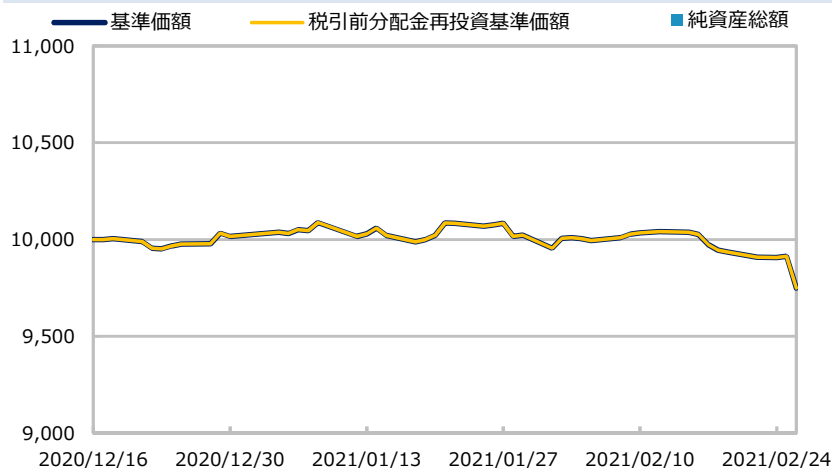
【投信協会商品分類】 追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2021年02月26日

ファンド設定日：2020年12月17日

日経新聞掲載名：d戦略分散

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末
基準価額 (円)	9,749
純資産総額 (百万円)	364

- 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド
1 カ月	2021/01/29	-2.7
3 カ月		
6 カ月		
1 年		
3 年		
設定来	2020/12/17	-2.5

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
組入マザーファンド	100.3	0.1
現金等	-0.3	-0.1
合計	100.0	0.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は「データ戦略分散マザーファンド」です。

実質的な構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	22.3	1.1
日本株式	0.0	0.0
米国株式	22.3	1.1
債券	156.6	1.5
日本国債	94.9	1.3
米国国債	61.7	0.2
金	12.7	-0.0
金	12.7	-0.0
合計	191.6	2.6

※ 比率は、組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

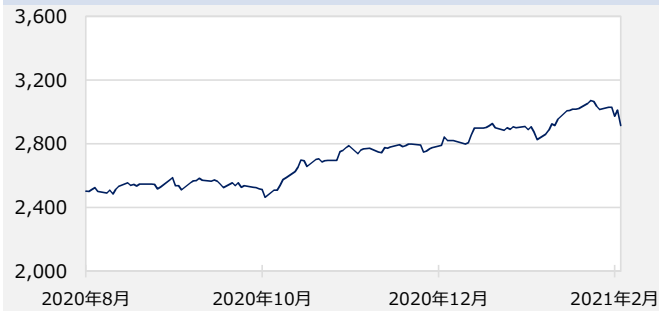
■ 設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント

市場動向

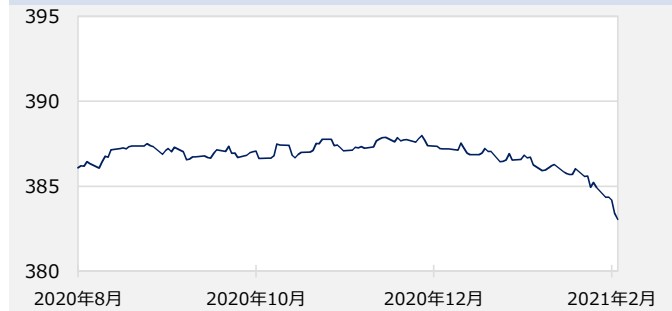
日本

東証株価指数 配当込み



当月騰落率：3.1%

NOMURA-BPI総合



当月騰落率：-0.8%

米国

S&P 500種指数



当月騰落率：2.6%

ICE BofAML 米国10年国債



当月騰落率：-3.2%

※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

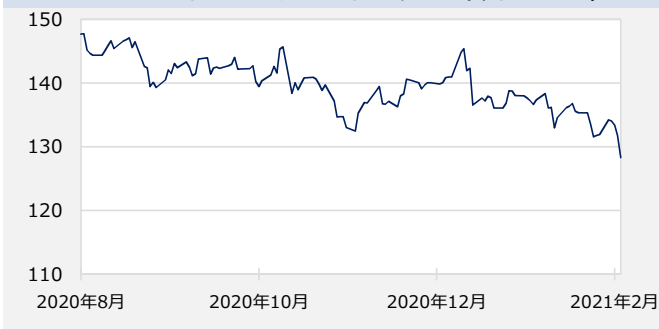
■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

市場動向

金

S&P GICS ゴールドエクセスリターンインデックス（米ドルベース）

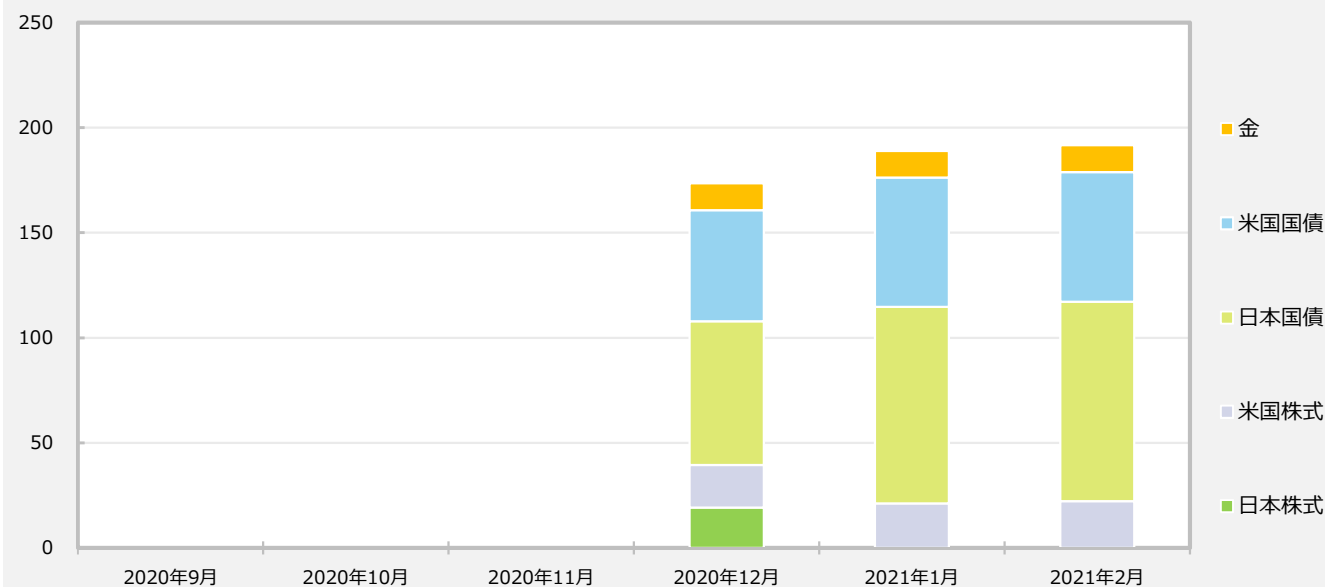


当月騰落率：-6.6%

※ Bloomberg等のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

実質的な構成比率の推移（過去6カ月）（%）



※ このページに記載されている構成比を示す比率は、組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



ファンドマネージャーコメント

【日本株式市場動向】

日本株式市場は上昇しました。上旬は、国内企業の2020年10-12月期決算発表が製造業を中心に事前予想を上振れて推移していることや、米国の追加経済対策の成立に対する期待が高まったことから上昇しました。中旬から下旬にかけては、新型コロナウイルスのワクチン普及の期待が高まる一方で、米国長期金利の急上昇などが市場心理を悪化させ、一進一退の展開となりました。

【日本債券市場動向】

米国長期金利（米10年国債利回り）は上昇しました。新型コロナウイルスのワクチンの普及や追加経済対策による景気の回復への期待が高まったことから、金利は大幅に上昇しました。

【米国株式市場動向】

米国株式市場は上昇しました。月の前半は、新型コロナウイルスの感染拡大ペースの減速やワクチン接種のスピードの加速を背景に、経済の正常化への期待が高まったことから上昇しました。その後は、好材料が出尽くした格好となり、インフレや金利動向への警戒感から、上値の重い展開となりました。月末にかけて米国長期金利が大幅に上昇する局面では、株価の変動性が高まり、下落しました。

【米国債券市場動向】

米国長期金利（米10年国債利回り）は上昇しました。新型コロナウイルスのワクチンの普及や追加経済対策による景気の回復への期待が高まったことから、金利は大幅に上昇しました。

【金市場動向】

金価格は下落しました。米国金利の上昇やそれを背景とした米ドル高などから、月間を通じて下落しました。

【運用概要】

当ファンドの2月の基準価額騰落率はマイナスとなりました。国内商業地・工業地等の人口データ解析から国内景況感はマイナス評価、FOMC（米連邦公開市場委員会）声明文テキスト解析から米国景況感はプラス評価でした。それらの評価を用いて最適化資産配分を実施しましたが、日本国債、米国国債の下落が主因でマイナスの作用となりました。今後も、引き続き人口データ解析等からの景況感評価を利用した資産配分による運用を継続する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

 三井住友DSアセットマネジメント

ファンドの特色

マザーファンドへの投資を通じて、実質的に以下のような運用を行います。

1. 日本および米国の株式、債券、金に分散投資することにより、安定的な信託財産の成長を目指して運用を行います。
 - 主として、日本および米国の株価指数先物取引、債券先物取引ならびに金価格に連動する上場投資信託証券（ETF）等に投資を行います。また日本の短期公社債、短期金融商品にも投資を行います。
2. ポートフォリオの構築に当たっては、独自性の高いオルタナティブ・データ等を活用するとともに、ポートフォリオ全体の目標リスク水準が年率5%程度となるように行います。
 - 運用にあたっては、以下の順でポートフォリオを構築します。
 - ① ポートフォリオにおける各資産のリスク寄与度が概ね均等となるよう調整するとともに、主要なファクター（株式、金利、インフレ等）間での影響度合いも勘案して資産配分を決定します。
 - ② 上記①の資産配分に対して、独自性の高いオルタナティブ・データ等を計量的に分析して調整を行い、基本資産配分を決定します。
 - ※ オルタナティブ・データは、NTTドコモおよびその関連会社等が提供するデータ等を活用します。
 - ※ NTTドコモおよびその関連会社は投資行動に関与するものではありません。また、NTTドコモおよびその関連会社が提供するデータは、有価証券の価値やそれを示唆する情報等を含まず、投資助言に該当しません。
 - ③ ポートフォリオ全体の目標リスク水準が年率5%程度となるように、基本資産配分を等倍に投資割合を調整して各資産の組入比率を決定しポートフォリオを構築します。目標リスク水準の調整のため、ETFの組入総額と、株価指数先物取引および債券先物取引の買建玉の時価総額の合計額が、信託財産の純資産総額の最大で3.5倍まで投資を行う場合があります。
 - ※ 目標リスク水準は中長期的なリスク水準の目標値であり、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることを約束するものではありません。
3. 外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを活用し為替変動リスクの低減を図ります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。

投資リスク

■ ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 価格変動リスク

<株式市場リスク>

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

<債券市場リスク>

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

また、債券の種類や特定の銘柄に関わる格付け等の違い、利払い等の仕組みの違いなどにより、価格の変動度合いが大きくなる場合と小さくなる場合があります。

<金に関するリスク>

ファンドは金の指標価格に連動することを旨とした上場投資信託証券に投資します。一般に、金価格は、金の需給の変化や為替・金利動向等の様々な要因の影響を受けて変動します。金価格が下落した場合、組入上場投資信託証券の価格も下がり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産に対し原則として対円での為替ヘッジを行うため、為替変動による影響を受けますが、限定的と考えられます。ただし、完全に為替変動リスクを回避することはできません。なお、円金利がヘッジ対象通貨の金利よりも低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかることにご留意ください。

■ 流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。
- 当ファンドでは、株価指数先物取引や債券先物取引等を積極的に用いてレバレッジ取引を行うことがあります。したがって、株式や債券等の価格変動の影響を大きく受け、ファンドの基準価額の変動が大きくなる場合があります。
- 当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。
- ファンドのお申込みに関しては、クーリング・オフ制度の適用はありません。
- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

2030年12月10日まで（2020年12月17日設定）

決算日

毎年12月10日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

年1回決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。（委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。）

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日
- シンガポールの取引所の休業日
- シカゴの取引所における米国国債先物取引またはS & P 500先物取引の休業日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
ありません。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に**年1.353%（税抜き1.23%）**の率を乗じた額とします。運用管理費用（信託報酬）は日々計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期間の最初の6か月終了日と毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用(信託報酬)の配分(税抜き)>

支払先	料率	役務の内容
委託会社	年0.70%	ファンドの運用およびそれに伴う調査、受託会社への指図、基準価額の算出、法定書面等の作成等の対価
販売会社	年0.50%	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年0.03%	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの指図の実行等の対価

※上記の配分には別途消費税等相当額がかかります。

- その他の費用・手数料
ファンドが組み入れるETFの銘柄は将来にわたって固定されているものではなく、ファンドの投資者が間接的に支払う費用として、これらETFの資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等の上限額または予定額を表示することはできません。また、以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）時及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社SMBC信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第一種金融商品取引業協会	日本投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
S M B C日興証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○		※1

備考欄について

※1：「ダイレクトコース」および「投信つみたてプラン」でのお取扱いとなります。

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■ 設定・運用

